

# 2020年工業統計調査（確報・概要版）

## （1）概況

事業所数は、1,581事業所で、2019年工業統計調査（以下「前回調査」という。）に比べて59事業所（3.6％）減少した。

従業者数は、54,630人で、前回調査に比べて1,515人（2.7％）減少した。

製造品出荷額等は、1兆7,192億円で、前回調査に比べて697億円（3.9％）減少した。

付加価値額は、6,661億円で、前回調査に比べて25億円（0.4％）減少した。

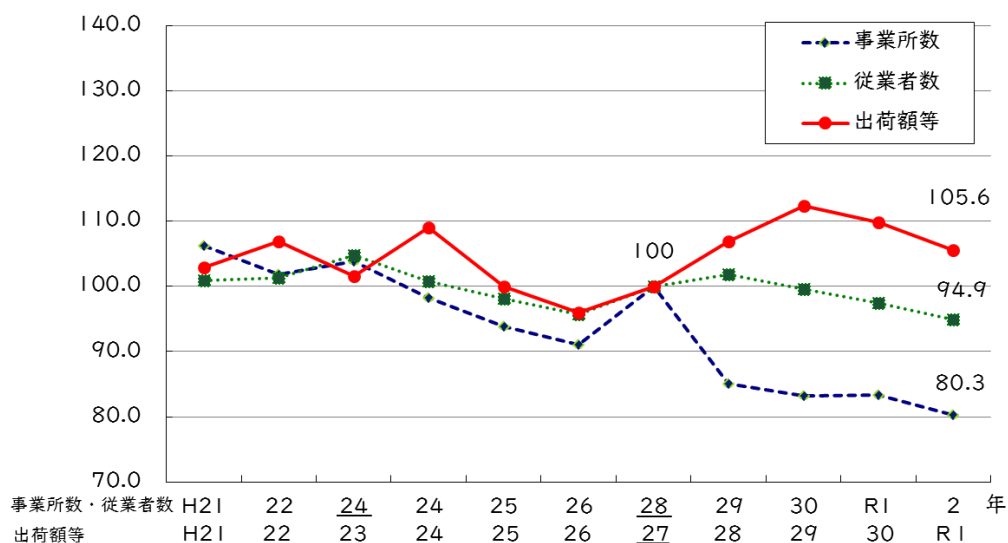
### ○事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分		2019年 工業統計調査 (R1.6.1 現在)	2020年 工業統計調査 (R2.6.1 現在)	増減率
全 国	事業所数	185,116	181,877	▲1.7%
	従業者数	7,778,124 人	7,717,646 人	▲0.8%
長崎県	事業所数	1,640	1,581	▲3.6%
	従業者数	56,145 人	54,630 人	▲2.7%

### ○製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区 分		2019年 工業統計調査 (H30年分)	2020年 工業統計調査 (R1年分)	増減率
全 国	製造品出荷額等	331兆8,094億円	322兆5,334億円	▲2.8%
	付加価値額	104兆3,007億円	100兆2,348億円	▲3.9%
長崎県	製造品出荷額等	1兆7,890億円	1兆7,192億円	▲3.9%
	付加価値額	6,686億円	6,661億円	▲0.4%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移指数



注1：「24」、「28」は経済センサス活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

注2：事業所数、従業者数について、「24」は平成24年2月1日現在、「28」「29」「30」「R1」「2」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

(2) 事業所数

1, 581事業所  
前年比 3.6%減

事業所数は1, 581事業所で、前回調査に比べて59事業所(3.6%)減少した。

産業別の増減をみると、食料品製造業▲40事業所(増減率▲6.8%)、繊維工業▲7事業所(同▲6.8%)、窯業・土石製品製造業▲7事業所(同▲4.0%)など11業種で減少し、はん用機械器具製造業+4事業所(同+7.4%)、電気機械器具製造業+2事業所(同+5.3%)、生産用機械器具製造業+2事業所(同+4.8%)など8業種が増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業34.4%(544事業所)、2位が窯業・土石製品製造業10.6%(168事業所)、金属製品製造業10.6%(168事業所)、次いで輸送用機械器具製造業8.3%(131事業所)の順になっている。

図2 事業所数と対前年増減率の推移

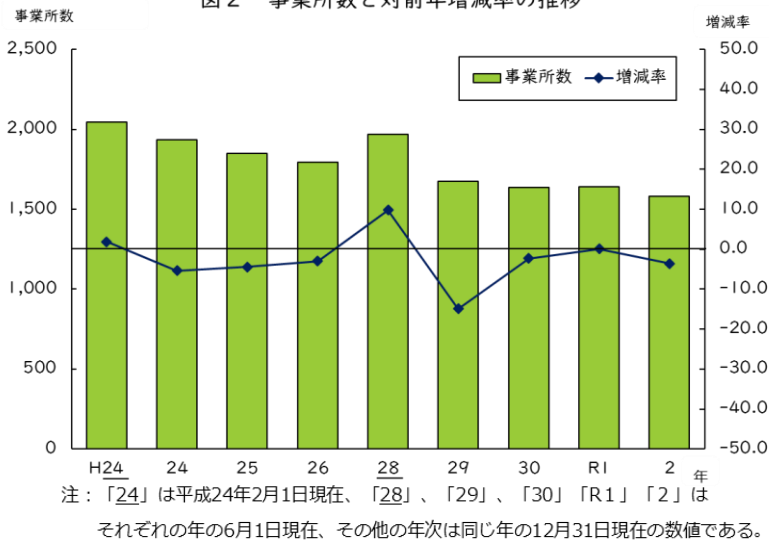


図3 事業所数の産業別割合

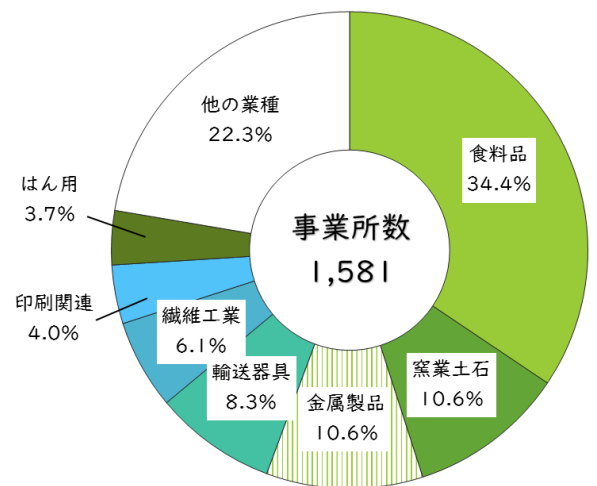


図4 産業別事業所数の前年比増減





(4) 製造品出荷額等

1兆7,192億1,200万円  
前年比3.9%減

製造品出荷額等は1兆7,192億1,200万円で、前回調査に比べて697億4,900万円(3.9%)減少した。

産業別の増減をみると、はん用機械器具製造業▲395億800万円(増減率▲10.5%)、輸送用機械器具製造業▲153億8,600万円(同▲4.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲83億7,900万円(同▲2.7%)など14業種で減少し、食料品製造業+49億9,800万円(同+1.7%)、電気機械器具製造業+42億8,400万円(同+10.4%)、生産用機械器具製造業+28億8,000万円(同+8.9%)など7業種で増加した。

産業別の構成比は、1位がはん用機械器具製造業19.7%(3,384億7,000万円)、2位が食料品製造業17.8%(3,056億300万円)、3位が輸送用機械器具製造業17.6%(3,019億1,000万円)の順となっている。

図8 出荷額等と対前年増減率の推移

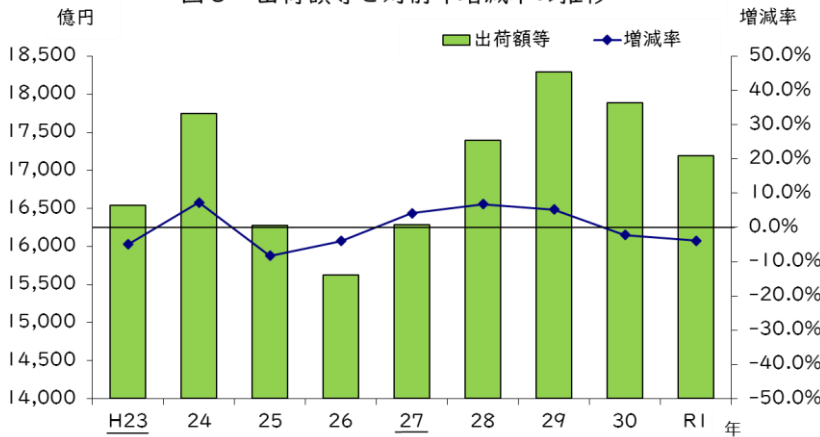
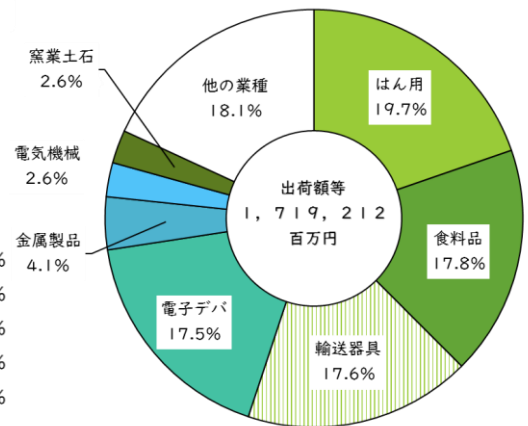


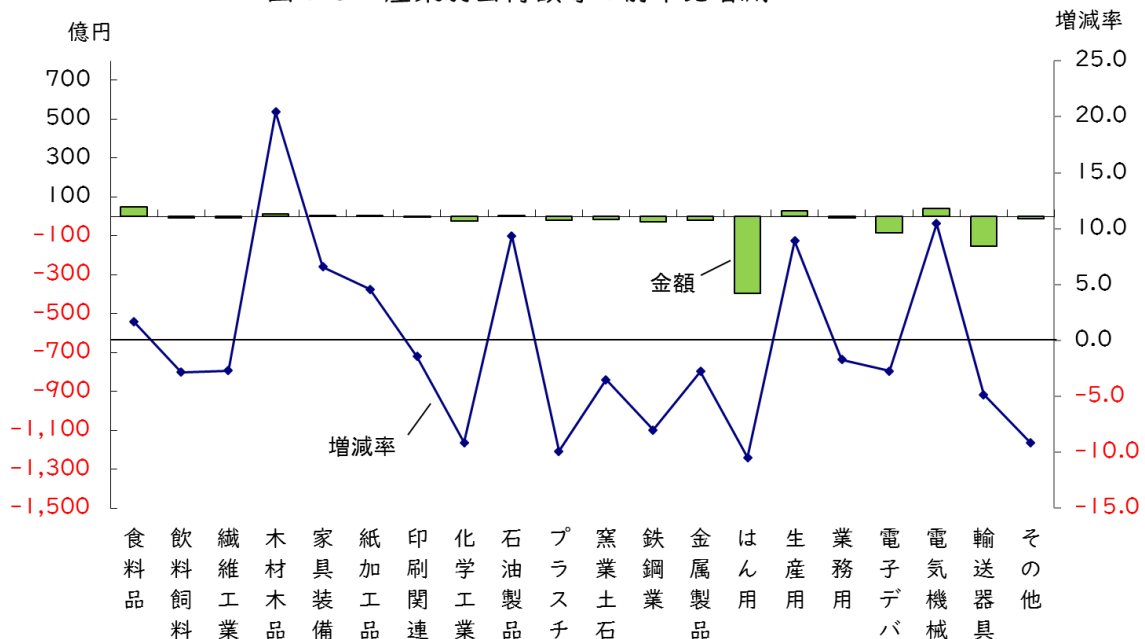
図9 出荷額等の産業別割合



注1: 「23」、「27」の数値は経済センサス-活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

注2: 「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図10 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

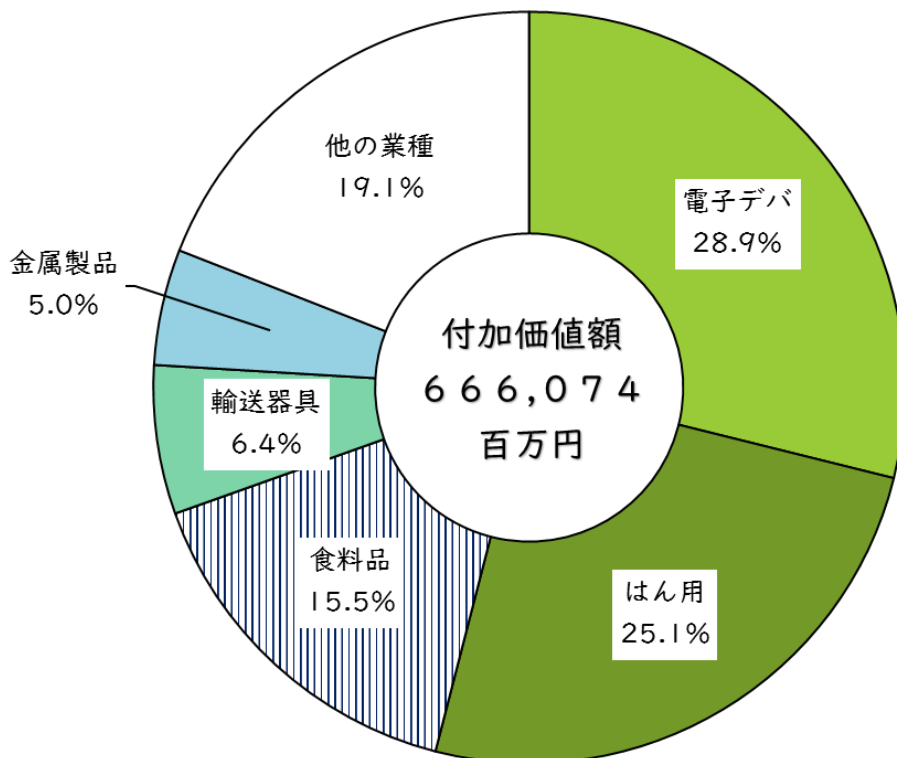
6,660億7,400万円  
前年比 0.4%減

付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）は、6,660億7,400万円で、前回調査に比べて25億4,000万円（0.4%）減少した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業▲247億2,400万円（増減率▲36.7%）、化学工業▲34億9,400万円（同▲37.4%）、金属製品製造業▲30億7,700万円（同▲8.5%）など12業種で減少し、はん用機械器具製造業+156億3,100万円（同+10.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業+104億3,200万円（同+5.7%）、食料品製造業+50億4,000万円（同+5.1%）など9業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業28.9%（1,923億3,100万円）、2位がはん用機械器具製造業25.1%（1,674億3,200万円）、3位が食料品製造業15.5%（1,035億4,800万円）の順になっている。

図11 付加価値額の産業別割合



(6) 設備投資額

1, 199億5, 100万円  
前年比 38.5%増

設備投資額（従業者30人以上の事業所）は、1, 199億5, 100万円で、前回調査に比べて333億2, 800万円（38.5%）増加した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業▲44億2, 900万円（増減率▲27.8%）、業務用機械器具製造業▲32億6, 600万円（同▲83.4%）、金属製品製造業▲11億1, 300万円（同▲38.8%）など9業種で減少し、電子部品・デバイス・電子回路製造業+371億5, 300万円（同+92.7%）、はん用機械器具製造業+31億800万円（同+99.5%）、飲料・たばこ・飼料製造業+26億6, 400万円（同+134.0%）など8業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業64.4%（772億3, 900万円）、2位が輸送用機械器具製造業9.6%（114億9, 200万円）、3位が食料品製造業7.6%（90億9, 500万円）、次いではん用機械器具製造業5.2%（62億3, 100万円）の順になっている。

図12 設備投資額の産業別割合

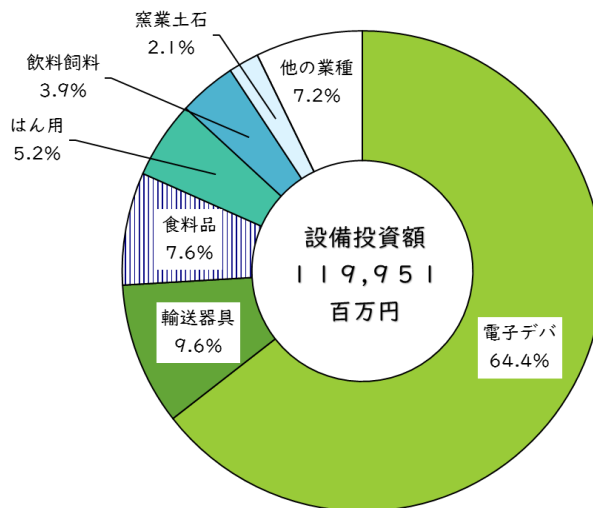
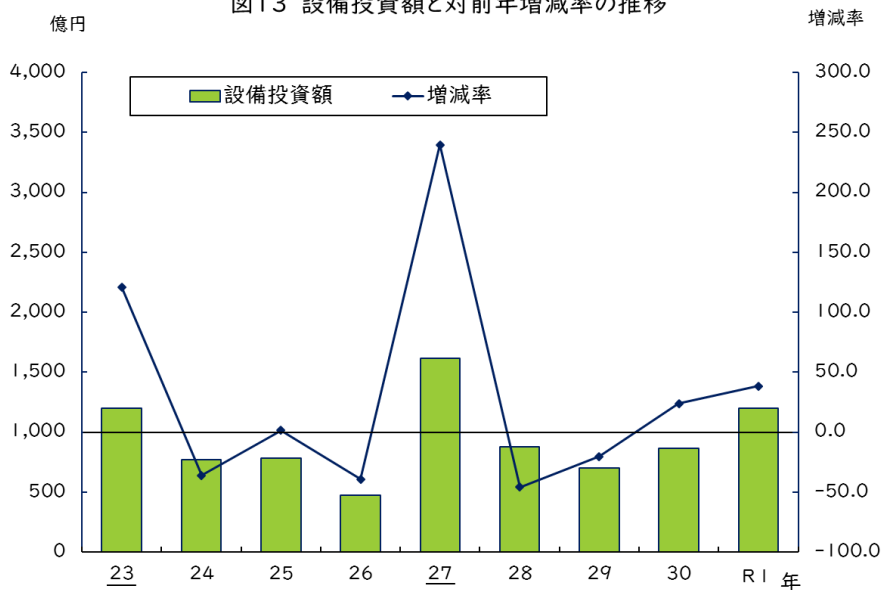


図13 設備投資額と対前年増減率の推移



注：「23」、「27」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

(7) 付加価値率、現金給与率、原材料率

① 付加価値率

従業者30人以上の事業所における付加価値率は39.8%で前回調査より2.0ポイント上回った。

産業別にみた付加価値率は、電子部品・デバイス・電子回路製造業が67.2%で最も高く、次いで印刷・同関連業55.5%、窯業・土石製品製造業52.2%の順であった。一方、低い業種は輸送用機械器具製造業12.1%、業務用機械器具製造業12.7%、飲料・たばこ・飼料製造業20.7%の順であった。

② 現金給与率

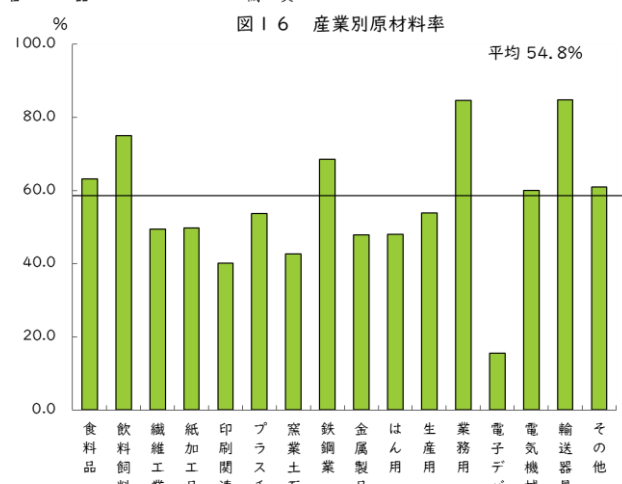
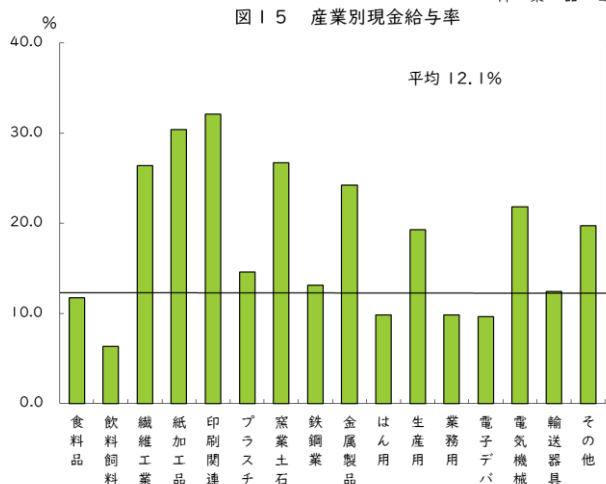
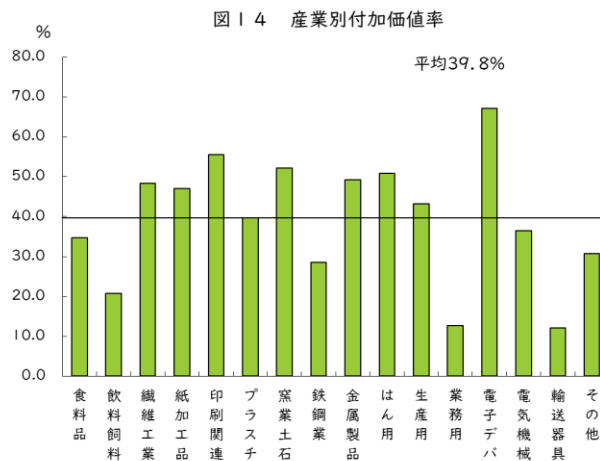
従業者30人以上の事業所における現金給与率は12.1%で前回調査より0.3ポイント上回った。

産業別にみた現金給与率は、印刷・同関連業が32.1%で最も高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業30.4%、窯業・土石製品製造業26.7%の順であった。一方、低い業種は飲料・たばこ・飼料製造業6.3%、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.6%、はん用機械器具製造業9.8%の順であった。

③ 原材料率

従業者30人以上の事業所における原材料率は54.8%で前回調査より2.4ポイント下回った。

産業別にみた原材料率は、輸送用機械器具製造業84.8%が最も高く、次いで業務用機械器具製造業84.7%、飲料・たばこ・飼料製造業75.0%の順であった。一方、低い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業15.5%、印刷・同関連業40.1%、窯業・土石製品製造業42.7%の順であった。





(8) 市町別の状況

① 事業所数 ～ 南島原市、雲仙市、大村市などで減少 ～

事業所数を市町別にみると、南島原市▲23事業所（増減率▲14.3%）、雲仙市▲6事業所（同▲9.7%）、大村市▲4事業所（同▲4.3%）など17市町で前回調査に比べ減少した。

また、市町別の構成比は、長崎市296事業所（18.7%）、佐世保市266事業所（16.8%）、諫早市168事業所（10.6%）の順になっている。

② 従業者数 ～ 長崎市、時津町、大村市などで減少 ～

従業者数では、長崎市▲425人（増減率▲3.9%）、時津町▲291人（同▲8.7%）、大村市▲229人（同▲5.0%）、南島原市▲226人（同▲14.2%）など13市町で減少した。

一方、諫早市+200人（同+1.9%）、川棚町+38人（同+3.1%）、西海市+34人（同+1.2%）、新上五島町+14人（同+4.1%）の7市町で前回調査に比べ増加した。

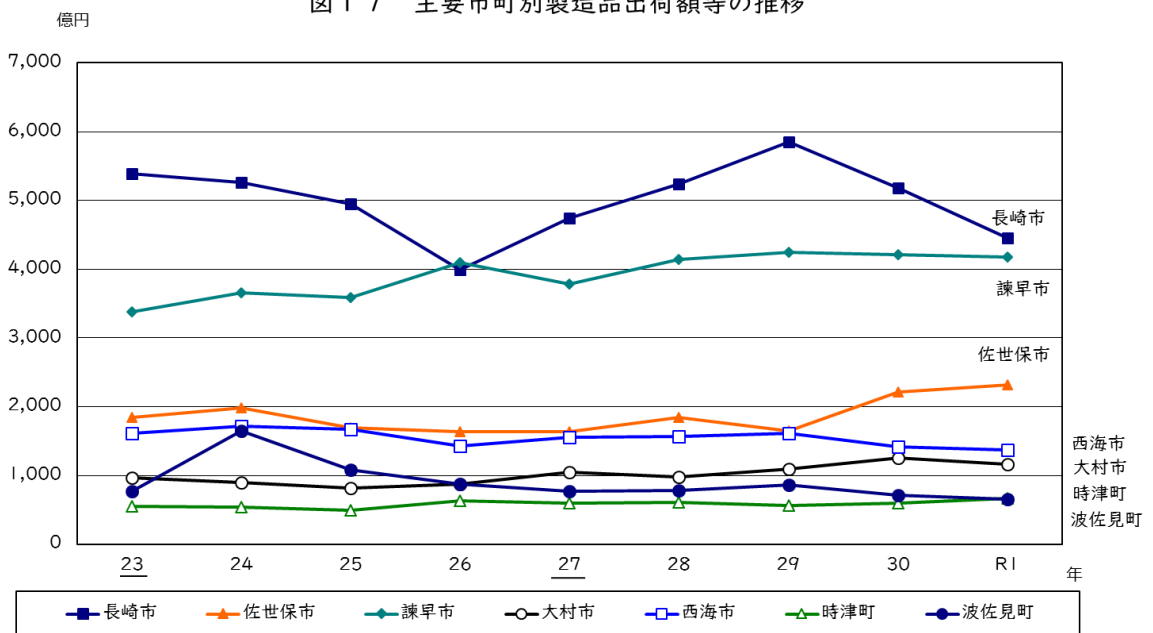
また、市町別の構成比は、長崎市（19.4%）、諫早市（19.2%）、佐世保市（14.4%）の順になっている。

③ 製造品出荷額等 ～ 長崎市、大村市、波佐見町などで減少 ～

製造品出荷額等では、長崎市▲722億6,100万円（増減率▲14.0%）、大村市▲95億7,600万円（同▲7.6%）、波佐見町▲61億2,500万円（同▲8.6%）など12市町で前回調査に比べ減少した。一方、佐世保市+115億4,800万円（同+5.2%）、時津町+69億2,800万円（同+11.6%）、対馬市+5億3,000万円（同+11.6%）の6市町で増加した。

また、市町別の構成比は、長崎市（25.9%）、諫早市（24.3%）、佐世保市（13.5%）の順になっている。

図17 主要市町別製造品出荷額等の推移



注1：「23」、「27」の数値は経済センサス-活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

注2：「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。



図 18 事業所数の市町別割合

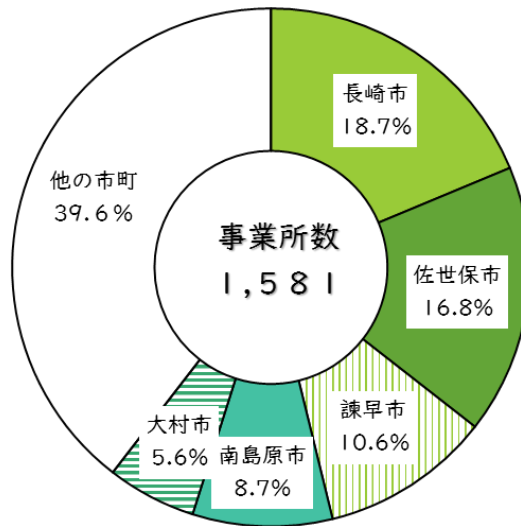


図 19 従業者数の市町別割合

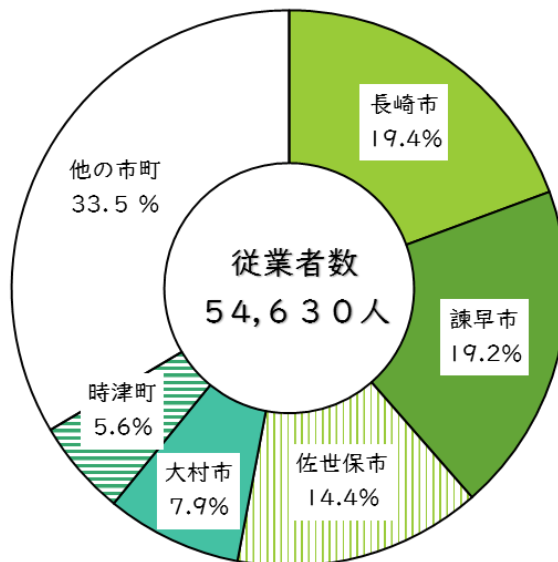
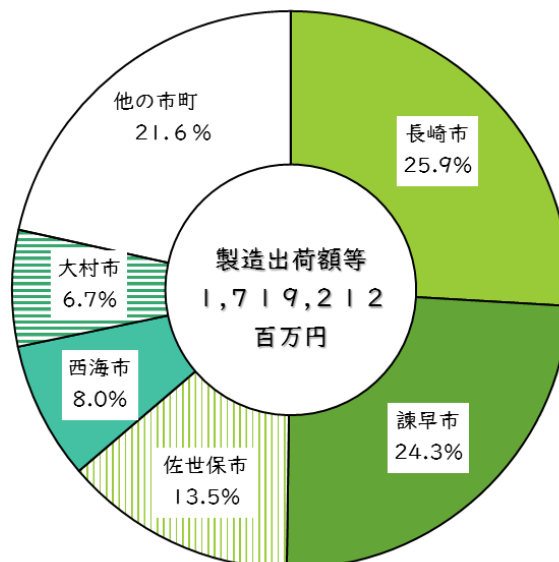


図 20 製造品出荷額等の市町別割合



(9) 従業者規模別の状況

① 事業所数

従業者規模別にみた事業所数は、30人未満の事業所が1,264業所(79.9%)を占め、30人~299人の事業所が292事業所(18.4%)で、両者を合わせた300人未満の事業所が98.3%、300人以上の事業所が25事業所(1.7%)であった。

前回調査と比較すると、30人未満の事業所で46事業所の減、30人~299人の事業所で13事業所の減、300人以上の事業所は増減なしとなっている。

② 従業者数

従業者規模別にみた従業者数は、30人未満の事業所が14,461人(26.4%)、30人~299人の事業所が22,566人(41.3%)、300人以上の事業所が17,603人(32.3%)であった。

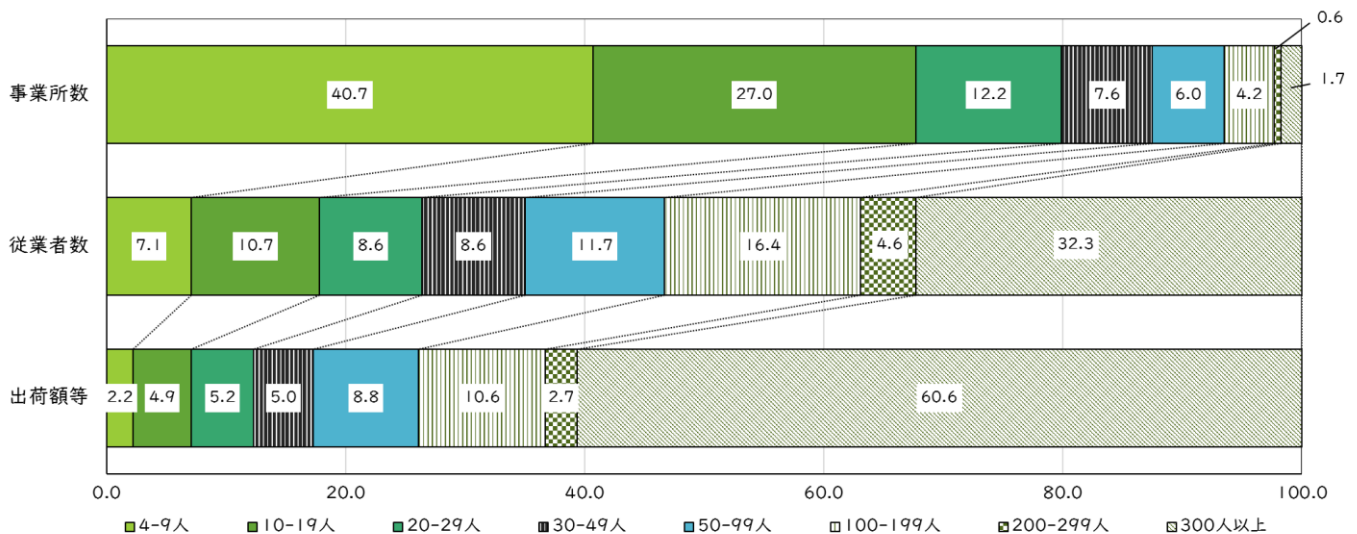
前回調査と比較すると、30人未満の事業所で252人の減、30人~299人の事業所で789人の減、300人以上の事業所で474人の減となっている。

③ 製造品出荷額等

従業者規模別にみた製造品出荷額等は30人未満の事業所が2,094億6,800万円(12.3%)、30人~299人の事業所が4,663億4,300万円(27.1%)、300人以上の事業所が1兆433億9,900万円(60.6%)であった。

前回調査と比較すると、30人未満の事業所で16億5,300万円の増、30人~299人の事業所で275億1,300万円の減、300人以上の事業所で438億9,100万円の減となっている。

図21 従業者規模別事業所数、従業者数、出荷額等



(10) 1事業所当り、従業者1人当りの製造品出荷額等、付加価値額

① 製造品出荷額等

1事業所当りの製造品出荷額等は10億8,742万円で、前回調査に比べて341万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業187億7,048万円、はん用機械器具製造業58億3,570万円、業務用機械器具製造業57億9,925万円など7業種であった。

従業者1人当りの製造品出荷額等は3,147万円で、前回調査に比べて39万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、はん用機械器具製造業6,859万円、業務用機械器具製造業6,846万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,292万円など7業種であった。

② 付加価値額

1事業所当りの付加価値額は4億2,130万円で、前回調査に比べて1,361万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業120億2,066万円、はん用機械器具製造業28億8,676万円、業務用機械器具製造業7億6,541万円の3業種であった。

従業者1人当りの付加価値額は1,219万円で、前回調査に比べて28万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業4,030万円、はん用機械器具製造業3,393万円、化学工業1,338万円の3業種であった。

図22 1事業所当りの製造品出荷額等

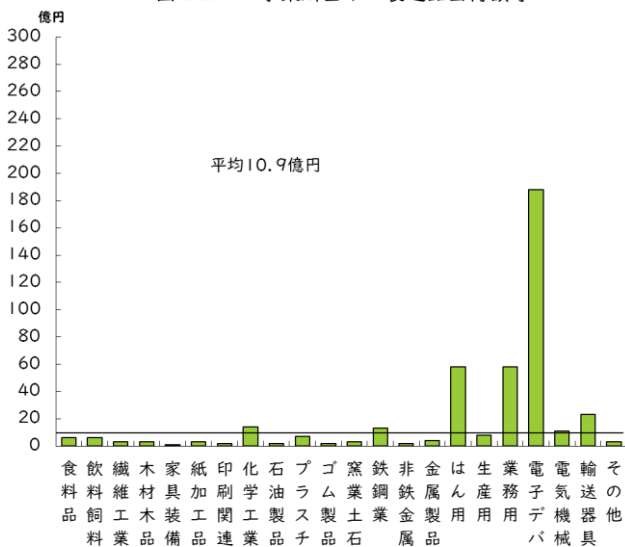
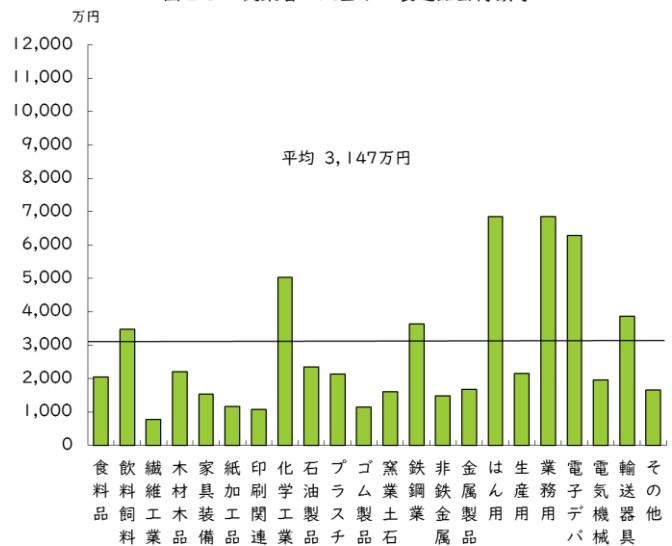


図23 従業者1人当りの製造品出荷額等



～各グラフの年数について～

「利用上の注意」P6 一部抜粋

平成29年工業統計調査より、調査日を6月1日（従前は12月31日）に変更したため事業所数、従業者数については令和2年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については、平成31年1月～令和元年12月の実績により調査している。

このため、本概要版における年次は以下のとおり。

- ① 「令和元年」および「令和2年」の数値は、2020年工業統計の結果に基づく数値である。
- ② 「平成23年」、「平成24年」、「平成27年」および「平成28年」の数値は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値である。

調査名	出荷額等 付加価値額	左記項目の 調査年数	事業所数 従業者数	左記項目の 調査期日
H24年経済センサス-活動調査	<u>H23</u>	H23年1月1日 ～12月31日	<u>H24</u>	H24年2月1日現在
H28年経済センサス-活動調査	<u>H27</u>	H27年1月1日 ～12月31日	<u>H28</u>	H28年6月1日現在

- ③ 上記以外の年次の数値は、表示年次を実施した工業統計の結果に基づく数値である。